

施策(小)評価シート

1 基本情報

年度	21	施策名(小)	人権教育の推進	担当部課名
政策名	愛着と生きがいを育むまちづくり			教育委員会人権教育推進室
施策名(大)	社会教育			
施策名(中)	人権の尊重			
目的	人権を学び続ける場として学習会や研修会を設け、指導者の育成を図る。また、人権を文化にまで高めるために、各種団体等との連携を進めて学習の広がりを図る。			

2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標
		19年度	20年度	21年度	22年度
各種研修会及び人権の集いの参加者数	人	1,015	944	1,720	1,300
市民人権学習会の参加者数	人	1,154	1,148	2,736	2,800
研究大会参加者数	人	367	524	272	270

3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
		事業費	千円	12,464	11,306
人件費	千円	10,920	10,574	10,372	10,480
合計	千円	23,384	21,880	22,103	23,144

4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	○ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	市民人権学習会を市民人権学習支援事業とし参加者の自主性と地域団体の窓口を広げ、参加者数の増加につながった。しかし、学習内容については充実の必要がある。人権の集い・ふれ愛シネマ等の啓発イベントについては市民の間に根付き参加者も安定している。
②社会情勢の反映・有効性	◎ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	学習内容は時代の変化に対応した取組を行っている。市民人権学習の実施方法について自主的な学習の在り方を導入し参加団体の広がりや参加者の増加がみられた。既存の自治会については減少している。
③構成事務事業の妥当性	◎ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	事業構成は概ね妥当であるが、施策を有効かつ効率的に展開するために他の部課と協働の事業展開を検討する余地がある。
④業務方法の効率性	○ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	事業費を維持し、市民に提供する内容の充実並びに維持を図ることによって参加者数を維持し、今後とも効率性を高める必要がある。
⑤施策の総合評価	A A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	人権についての学びの場を設けることは、今後も継続していく必要がある。その手法については、市民の理解が得られ、常に地域の実態や時代に応じた方法を継続・工夫していく必要がある。

5 施策の推進に向けた今後の対応

既存事務事業及び新規事業の方向性	人権についての学びの事業展開は必要不可欠であり、人権啓発事業と一体化して効果があがるものである。今後も他の部課と協働したり、各種団体と連携を深めてさらなる事業展開を図る必要がある。既存事業として、長年に渡って実施してきた市民学習を市民人権学習支援事業とし、対象者の間口を広め、学習者のニーズを把握しながら、この教育のねらいである各人権課題に沿って、わかりやすく正確な情報の提供に努めていく。
------------------	---

6 構成事務事業

NO	事務事業名 事業開始年度	指標名 (単位)			投入資源(千円)		妥当性
					事業費	人件費	
		20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	20年度	20年度	
					21年度	21年度	
			22年度	22年度			
1	<u>人権教育・啓発事業</u> -	各種研修会及び人権の集いの参加者数 人			7,606	5,782	4
		944	1,720	1,300	8,864	5,704	
2	<u>相生市人権・同和教育推進協議会補助金事業</u> -	市民人権学習会の参加者数 人			2,200	2,565	4
		1,148	2,736	2,800	2,300	2,523	
3	<u>相生市人権・同和教育研究協議会補助金事業</u> -	研究大会参加者数 人			1,500	2,227	4
		524	272	270	1,500	2,193	
4					0	0	
					0	0	
5					0	0	
					0	0	
6					0	0	
					0	0	
7					0	0	
					0	0	
8					0	0	
					0	0	
9					0	0	
					0	0	
10					0	0	
					0	0	
11					0	0	
					0	0	
12					0	0	
					0	0	

第三者評価委員会意見

本施策は、行政が行うべき重要な分野であるので、市民ニーズを的確に把握して新たな事業も視野にいれた検討を進めていただきたい。
地域やPTAでの学習会など地道な活動が重要であるので、変化やステップアップを行い有効性を高めていただきたい。